申請補助シート(中小法人等)記入見本

通常申請（一般的な申請方法）の場合

- ●確定申告書・法人事業概況説明書を確認しご記入ください
- ●申請補助シートは全ての項目をご記入ください

申請補助シート(中小法人等用)

申請補助シート【中小法人等のみなさま用-1枚目（全2枚）】 通常申請（一般的な申請方法）

※全ての項目をご記入ください

法人番号		①
法人名		②
本店所在地（代表者住所）	郵便番号（ハイフンなし）	③
	都道府県	
	市区町村	
	番地・ビルマンション名等	
書類送付先	チェック ☑	□ 同上（以下記入しない） □ 異なる（以下記入）
	郵便番号（ハイフンなし）	
	都道府県	
	市区町村	
	番地・ビルマンション名等	
業種 大分類 ※日本産業分類より		職業分類表を参照ください
業種 中分類 ※日本産業分類より		
設立年月日(開業日)	西暦 年 月 日	★注2
決算月		月
資本金の額又は出資の総額		④ 円
常時使用する従業員		人

注2）2018年12月31日以前の日付をご記入ください。
2019年1月1日～12月31日の場合は「R-1 経業特例」をご利用ください。
2020年1月1日～の場合は対象外となります。

注1）通帳を開いた1ページ目に印字されている名義をご記入ください。

ゆうちょ銀行の方へ

ゆうちょ銀行の方は「記号・番号」ではなく振込用の店名・預金種目・口座番号」を記入してください。
不明な場合はゆうちょ銀行のHP等で確認ください。

銀行名・支店名は、「○○銀行○○支店」と入力してください。株式会社等は不要です。

口座番号が7桁に満たない場合は、先頭部分に0を入力して、全部で7桁となるようにご入力ください。

代表者役職		
代表者氏名		⑤
代表者氏名（フリガナ）		
代表電話番号（ハイフンなし）		⑥
担当者氏名		
担当者氏名（フリガナ）		
担当者電話番号（ハイフンなし）		
担当者メールアドレス		
申請内容と確定申告書に記載された法人名 ☑		□ 一致している（以下選択なし） □ 一致していない（以下選択）
不一致理由 ☑		□ 社名変更 □ 吸収・合併 □ 法人成り
法人名または代表者氏名と口座名義		□ 一致している（以下選択なし） □ 一致していない（以下選択）
不一致理由 ☑		□ 改姓のため □ 屋号・商号名義変更のため
口座種別 ☑		□ 普通 □ 当座
金融機関コード（4ケタ）		通帳の写しを参照ください
金融機関名		
支店コード（3ケタ）		
支店名		
口座番号（7ケタ）		
口座名義人（カナ・大文字英数）		★注1

申請補助シート【中小法人等のみなさま用-2枚目（全2枚）】 通常申請（一般的な申請方法）

※全ての項目をご記入ください

対象月の属する事業年度の直前の事業年度の **年間事業収入(A)** ※ 確定申告書類に記載している年間事業収入を一致していること	①	⑦ 円
売上減少の対象月 ※前年同月比で事業収入が50%以上減少した月 ※未来月は選択できません	②	月
対象月の月間事業収入（B） ※売上台帳の収入と一致していること ※④の額の50%以下であること	③	円
売上減少の対象月の前年度売上額 ※法人事業概況説明書の2枚目の月別売上と一致していること	④	円

・給付額の算定式

S ＝ A － B × 12

S：給付額（上限200万円）

A：対象月の属する事業年度の直前の事業年度の年間事業収入

B：対象月の月間事業収入

法人事業概況説明書の裏面
「月別の売上高等の状況」欄を参照ください

ご準備いただいた売上台帳等を参照ください

条件に合った任意の月を選択ください

※個人情報は本事務局内にて厳重に管理いたします。記載いただきました個人情報は本事業の適正な運営以外には使用致しません。

確定申告書別表一の控え

OCR入力用 ・この用紙はとじこまないでください。 ・この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。 法 FB0611

別表一 各事業年度の所得に係る申告書＝内国法人の分……平三十一・四・一以後終了事業年度等分

令和 年 月 日 税務署長殿

納税地 ③ 電話（ ⑥ ）
法人名 ②
法人番号 ①
代表者氏名 ⑤

法人区分 / 事業種目 / 資本金等の額 ④ 円 / 同非区分 / 目納税地及び目法人名等 / 添付書類

青色申告 / 一連番号 / 整理番号 / 事業年度（至） / 売上金額 ⑦ / 申告年月日 / 通信日付印 / 確認印 / 庁内整理 / 指導 / 業種番号 / 区分 / 年月日 / 申告区分 / 社会保険診療報酬 / 中間 / 予定 / 修正 / 地方法人税 / 中間 / 予定 / 修正

平成・令和 年 月 日 事業年度分の法人税 申告書
平成・令和 年 月 日 課税事業年度分の地方法人税 申告書

この申告書による法人税額の計算	所得金額又は欠損金額（別表四「47の①」）	1
	法人税額（53）＋（54）＋（55）	2
	法人税額の特別控除額（別表六(六)「4」）	3
	差引法人税額（2）－（3）	4
	連結納税の承認を取り消された場合等における過去に控除された法人税額の控除限度超過額の加算額	5
	土地譲渡利益金額（別表三(二)「24」）×税率	6
	同上に対する税額（22）＋（23）＋（24）	7
	課税留保金額（別表三(一)「4」）	8
	同上に対する税額（別表三(一)「8」）	9
	法人税額計（4）＋（5）＋（7）＋（9）	10
	仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う法人税額の還付金額	11
	仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	12
	控除税額（10）－（11）－（12）＋（13）の場合は0	13
	差引所得に対する法人税額（10）－（11）－（12）－（13）	14
	中間申告分の法人税額	15
	差引確定法人税額（14）－（15）の場合は、マイナスの場合は、（26）へ記入	16
この申告書による地方法人税額の計算	基準法人税額 所得の金額に対する法人税額（4）＋（5）＋（7）＋（10の金額）	33
	課税留保金額に対する法人税額（8）	34
	課税標準法人税額（33）＋（34）	35
	地方法人税額（58）	36
	課税留保金額に係る地方法人税額（59）	37
	所得地方法人税額（36）＋（37）	38
	連結納税の承認を取り消された場合等における過去に控除された地方法人税額の控除限度超過額の加算額	39
	外国税額の控除額（別表六(二)「50」）	40
	仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除地方法人税額	41
	差引地方法人税額（38）－（39）－（40）－（41）	42
	中間申告分の地方法人税額	43
	差引確定地方法人税額（42）－（43）の場合は、マイナスの場合は、（45）へ記入	44

控除税額の計算	所得税の額（別表六(一)「6の㊀」）	17
	外国税額（別表六(二)「20」）	18
	計（17）＋（18）	19
	控除した金額（13）	20
	控除しきれなかった金額（19）－（20）	21
土地譲渡利益金額の内訳	土地譲渡税額（別表三(二)「27」）	22
	同上（別表三(二の二)「28」）	23
	同上（別表三(三)「23」）	24
この申告による還付金額	所得税額等の還付金額（21）	25
	中間納付額（15）－（14）	26
	欠損金の繰戻しによる還付請求税額	27
	計（25）＋（26）＋（27）	28
この申告前の申告がある場合の修正合	この申告前の所得金額又は欠損金額（32）	29
	この申告による納付すべき法人税額又は還付すべき法人税額（32）	30
	外国税額控除余額の翌期繰越額（別表六(二の二)「9」）又は（別表六(二の二)「10」）	31
	翌期繰越される外国税額控除余額（別表七(一)「5の合計」）	32
	この申告による還付金額（43）－（42）	45
この申告前の申告がある場合の修正合	所得の金額に対する法人税額（36）	46
	課税留保金額に対する法人税額（36）	47
	課税標準法人税額（70）	48
	この申告による納付すべき地方法人税額（74）	49
剰余金・利益の配当（剰余金の分配）の金額		
株主総会の最終の日	平成・令和 年 月 日	決算確定の日 平成・令和 年 月 日
還付を受けようとする金融機関等	銀行 / 金庫・組合 / 農協・漁協 / 本店・支店 / 出張所 / 本所・支所 / 預金 / 口座番号 / ゆうちょ銀行の貯金記号番号	郵便局名等
	※税務署処理欄	

税理士署名押印

通常申請（一般的な申請方法）の場合